



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日 東

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所  
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609  
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	4,193	16.6	160	0.4	155	25.0	98	33.0
26年8月期	3,596	21.8	159	28.2	124	5.4	74	8.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	25.82	25.52	15.1	7.6	3.8
26年8月期	21.79	21.37	17.1	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

- (注) 1 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、平成26年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	2,121	698	33.0	182.09
26年8月期	1,991	611	30.7	161.14

(参考) 自己資本 27年8月期 698百万円 26年8月期 611百万円

- (注) 1 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	83	△25	△75	139
26年8月期	175	△29	△194	156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	22	27.5	5.0
27年8月期	—	0.00	—	7.50	7.50	28	29.0	4.4
28年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有  
 2 平成26年8月期の期末配当金6円00銭には、東証JASDAQ上場記念配当5円00銭が含まれております。  
 3 平成28年8月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,609	9.9	214	34.2	195	25.5	132	34.3	円 銭 34.59

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	3,838,600 株	26年8月期	3,794,900 株
② 期末自己株式数	27年8月期	－ 株	26年8月期	－ 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	3,828,313 株	26年8月期	3,412,230 株

（注）1 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、アジア諸国をはじめとする海外景気の減速が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、事業が単一セグメントのシンプルなビジネスモデルであるため、顧客満足度の向上を追求することが最も重要な営業施策であると考え、引き続き、品揃えの拡充や商品の早期発送等に注力してまいりました。

具体的には、ハイブランドメーカーの品揃えの拡充や、オリジナル商品及びメーカーとのコラボレーションによるOEM商品の販売強化を図るとともに、配送センター稼働日数を拡大することで、少しでも早くお客様に商品をお届けすることに努めてまいりました。加えて、360度ビュー撮影した商品画像をより多く掲載することによるわかりやすい商品情報の提供や、「ゆうパケット」を新たな配送方法として採用するなど、多様化するニーズへの対応を行ってまいりました。

また、海外事業におきましては、シンガポールでのQoo10サイトへの出店や、当期に予定しておりました中国現地法人設立を現段階では見送り、天猫国際 (Tmall.hk) に経営資源を集中させることにより越境Eコマースの充実を図り、中国を中心とした東アジアをターゲットとしたマーケットへ積極的に展開してまいりました。

一方で、急激な気候変化による季節商品のサイト掲載遅延や新規顧客獲得に向けた広告戦略の試策の遅延、在庫の適正化不足などの管理面の不備に対する手当を実施してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,193,762千円(前事業年度比16.6%増)、営業利益は160,011千円(前事業年度比0.4%増)、経常利益は155,568千円(前事業年度比25.0%増)、当期純利益は98,858千円(前事業年度比33.0%増)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、競合他社との価格競争が激化しており、価格面のみならず、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図ることにより、顧客から選ばれる企業となるとともに、管理面においてさらに充実を図ることが課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、顧客目線に立った品揃えの強化・拡充を図る一方、利益率の高いOEM(コラボレーション)商品の拡販を目指すとともに、更なる稼働日数の増加を行う等、顧客満足度の向上を図ることでシェアの拡大を目指してまいります。併せて、販売計画の随時見直し、効率的な在庫管理を行うなど、管理体制の強化を図ってまいります。

また、組織戦略においては、変化しつづけるビジネス環境に対応するため、引き続き従業員教育に注力し、経営体制を人的側面から強化するとともに、ワーク・ライフ・バランスを重視した、より働きやすい就業・職場環境を整備することにも努めてまいります。

以上の結果、平成28年8月期の業績につきましては、売上高4,609百万円、営業利益214百万円、経常利益195百万円、当期純利益132百万円を見込んでおります。

なお、平成28年8月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているためであり通期業績予想のみを開示しております。当社は、Eコマース(インターネット通販)事業を営んでおり、事業の特性上、出店しておりますインターネットショッピングモールの行うイベントの時期等により、販売計画に影響を受けやすい傾向にあります。このため、平成28年8月期第2四半期累計期間の業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、当該業績予想の開示は控えさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (資産)

当事業年度末の資産合計は、2,121,053千円(前事業年度末は1,991,498千円)となり、129,554千円の増加となりました。

流動資産は1,224,828千円(前事業年度末は1,080,547千円)となり、144,280千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加(前事業年度末より63,408千円の増加)、売掛金の増加(前事業年度末より73,212千円の増加)によるものであります。

固定資産は896,225千円(前事業年度末は910,950千円)となり、14,725千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による建物(純額)の減少(前事業年度末より21,541千円の減少)によるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債合計は、1,422,094千円(前事業年度末は1,379,990千円)となり、42,103千円の増加となりました。

流動負債は698,458千円(前事業年度末は596,022千円)となり、102,436千円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加(前事業年度末より41,022千円の増加)、未払法人税等の増加(前事業年度末より27,908千円の増加)及び支払手形の増加(前事業年度末より20,973千円の増加)によるものであります。

固定負債は723,635千円(前事業年度末は783,967千円)となり、60,332千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より53,333千円の減少)によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は698,959千円(前事業年度末は611,508千円)となり、87,451千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度より5,681千円増加)したこと、並びに当期純利益の計上により利益剰余金の増加(前事業年度末より98,858千円の増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度より22,769千円減少)したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16,978千円減少し、139,080千円(前事業年度比10.9%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは83,700千円の増加(前事業年度は175,343千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益155,568千円、減価償却費44,895千円を計上したこと及びたな卸資産の増加65,846千円、売上債権の増加80,600千円により減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25,243千円減少(前事業年度は29,321千円の減少)となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出10,167千円及び無形固定資産の取得による支出7,656千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは75,434千円の減少(前事業年度は194,342千円の減少)となりました。

その主な要因は、株式の発行による収入11,362千円によるもの及び長期借入金の返済による支出53,333千円、配当金の支払額による支出22,769千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	12.9	30.7	33.0
時価ベースの自己資本比率	—	111.5	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	4.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	14.9	9.2

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は発行済株式総数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元は重要課題のひとつとして位置づけており、必要な内部留保を確保しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当実施を目指すことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は普通配当として1株当たり7.5円とし、この結果、平成27年8月期の年間配当金は7.5円となります。当期の期末配当金につきましては、平成27年11月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいりますが、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、【「わくわく」「ドキドキ」感動するインナーライフっていいね!】を掲げており、顧客の感動を企業活動の原点としております。

行動指針においても、SCSQ=迅速 (Speed) 丁寧 (Courtesy) 感動 (Surprise) 良品 (Quality) を常に心がけ、全社員一丸となり、顧客の感動を追求してまいります。

また、企業が果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成28年8月期の売上高は4,609百万円、営業利益は214百万円、経常利益は195百万円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的経営計画の基本方針として、「東アジアNo.1の感動創造型企業への挑戦」を掲げており、感動するインナーライフを提供するために、日本国内に留まらずグローバルな視野で、顧客から選ばれるサービスを期待以上の価値と共に提供するべく取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、競合他社との価格競争が激化しており、価格面のみならず、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図ることにより、顧客から選ばれる企業となるとともに、管理面においてさらに充実を図ることが課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、顧客目線に立った品揃えの強化・拡充を図る一方、利益率の高いOEM(コラボレーション)商品の拡販を目指すとともに、更なる稼働日数の増加を行う等、顧客満足度の向上を図ることでシェアの拡大を目指してまいります。併せて、販売計画の随時見直し、効率的な在庫管理を行うなど、管理体制の強化を図ってまいります。

また、組織戦略においては、変化しつづけるビジネス環境に対応するため、引き続き従業員教育に注力し、経営体制を人的側面から強化するとともに、ワーク・ライフ・バランスを重視した、より働きやすい就業・職場環境を整備することにも努めてまいります。

##### ① 取扱いブランドの開拓、品揃えの強化

当社の現状の取引メーカーでは扱っていないブランドが多数ございます。今後、インポートブランドをはじめ、国内有名ブランド、注目ブランドとの新規取引を実現することにより、品揃えの強化・拡充による売上高のアップを目指してまいります。

一方、ナショナルブランドを他社より安い価格で提供することは、一定の集客力に支えられ、他ブランドの合わせ買いも期待できますが利益率は低下するため、一定の利益率を維持するために、ナショナルブランドのみに依存せず、OEM(コラボレーション)商品の売上構成比の向上を目指します。

また、ここ数年メンズの機能性インナーは市場が拡大し、定番商品としての位置を占めるに至りました。現在は、頭打ちな状況が続いておりますが、価格にこだわらない顧客層があるのも事実でありますので、更なる拡販を目指してまいります。ジュニア、ビッグサイズ、こだわり素材商品といったニッチカテゴリーの市場規模も大きくなくとも一定の需要があるため、在庫を積み上げない手法での参入を試行してまいります。

##### ② 海外事業戦略の強化

これからの国内市場を予測した場合、少子高齢化による人口減により、国内需要の大きな拡大は期待できません。EC化率の伸張によるマーケットの拡大は予測できますが、当社の事業戦略はそのマーケット内でのシェア獲得のみとなってしまいます。新たな事業戦略を考えるならば、海外市場へターゲットを向ける必要があり、特に成長著しい中国を中心とする東アジア市場が、そのターゲットとなります。幸い、当社が扱っている商品



はアジア人体型の規格であるため、その親和性は高いと考えております。

今後の東アジアのEコマース市場の成長により、当社が海外事業戦略として、現在、楽天のグローバルサイトや「天猫国際」(Tmall.hk)(中国)への出店等にて取り組んでいる越境Eコマース(海外のEコマース消費者に向け日本から商品を販売・発送すること)が更に伸張する可能性があります。特に「天猫国際」(Tmall.hk)(中国)とは、APIによるデータ連携を独自に開発中で、スムーズな海外向け商品発送が可能となり、海外事業の拡大へと繋がると考えております。当社では越境Eコマースの売上高が直近にて増加しており、今後の重要な事業戦略と考えて取り組んでまいります。

また、現地事業者に対抗する価格競争力を得るためには、海外からの直接調達も必要となってきますので、併せて、取り組んでまいります。

### ③ インナーウェアEコマースに対する障壁排除

Eコマースにおいては、通常、消費者が購入する際に手にとって商品を直接触ることができない障壁があります。インナーウェアにおきましては、特にサイズが多岐に渡ることや、同じサイズでも製造メーカーによって若干の違いがあるため、いかに消費者に最適な商品を提供できるかが重要なポイントとなります。また、商品の素材や肌触りにつきましても同様であります。このような課題に向け、当社は自社サイト(本店サイト)において、360度ビュー撮影した商品画像を掲載するなど、更なる顧客満足度の向上を目指したサイトの構築を進めていく方針でございます。

### ④ 自社ロジスティックの更なる精緻化

現在の配送センターでは、マテハンシステム(自動制御ロジスティックシステム)の導入や精緻な在庫管理に努めることで、出荷能力の拡大が可能となりました。しかし、今後の業績の拡大や利益体質の強化を実現する上で、更なるロジスティックの効率化が必要不可欠となります。しかしながら現在、出荷能力の拡大に伴うロジスティックに携わる人数の大幅な増加は見込んでおらず、今後は、徹底した効率化とスピード化を実現するために、費用対効果に見合った物流投資を行っていく方針でございます。

### ⑤ 徹底した差別化戦略

年々激化する、大手インターネットショッピングモール間によるシェア獲得競争や、大手Eコマース事業者による企業買収などにより、ますますEコマース事業者は淘汰されていくことが予想されます。特にインターネットショッピングモールへの依存度が高い事業者は、このような競争の煽りを受け、経営体質の脆弱化に繋がる恐れがないとも限りません。一方で、圧倒的な集客力を有するインターネットショッピングモールの存在は軽視することができず、適度な距離感での事業運営が必要であると考えます。

以上のことから、当社は、特定のインターネットショッピングモールへの依存の軽減と、顧客からより選ばれるインナーウェア専門店となるために、自社サイト(本店サイト)について徹底した差別化を行ってまいります。

### ⑥ 「感動創造型組織」の醸成

企業の持続的な成長を実現するために、人材の教育、育成はとても重要な経営課題であると考えております。内部統制機能を基本とした、自立性を尊重した円滑なコミュニケーションによるチームワーク力の優れた組織体制を基盤に、常に顧客感動を中心に置き、業務、経営理念、行動指針、自己目標が連動した、顧客から選ばれる「感動創造型組織」の確立を目指し、コンプライアンス意識の醸成、コーポレート・ガバナンスの向上も図りながら、経営体制を人的側面から強化してまいります。また、当社は女性従業員が圧倒的に多い職場であるため、育児・介護休業等、女性が働きやすい職場にするための制度を積極的に導入し、より働きやすい職場環境の整備に努める方針でございます。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,058	139,080
売掛金	272,026	345,238
商品	582,135	645,543
貯蔵品	13,302	15,740
前渡金	388	2,879
前払費用	7,536	8,957
繰延税金資産	26,931	34,187
未収入金	22,467	33,969
その他	2,684	1,848
貸倒引当金	△2,983	△2,617
流動資産合計	1,080,547	1,224,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	△74,071	△95,613
建物(純額)	390,597	369,056
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	△7,361	△9,055
構築物(純額)	9,882	8,189
機械及び装置	3,446	9,136
減価償却累計額	△1,984	△3,234
機械及び装置(純額)	1,462	5,902
工具、器具及び備品	51,504	52,184
減価償却累計額	△37,689	△42,692
工具、器具及び備品(純額)	13,814	9,491
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△19,284	△21,536
リース資産(純額)	20,457	18,205
有形固定資産合計	830,297	804,926
無形固定資産		
ソフトウェア	34,371	24,231
ソフトウェア仮勘定	—	10,767
無形固定資産合計	34,371	34,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	30,503	40,670
従業員に対する長期貸付金	2,945	2,521
出資金	813	813
差入保証金	5,187	6,314
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	2,624	581
長期前払費用	306	23
貸倒引当金	△1,928	△455
投資その他の資産合計	46,282	56,299
固定資産合計	910,950	896,225
資産合計	1,991,498	2,121,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	116,532	137,506
買掛金	224,395	239,976
1年内返済予定の長期借入金	53,333	53,333
リース債務	4,058	4,159
未払金	98,131	139,153
未払費用	27,552	26,134
未払法人税等	18,191	46,100
未払消費税等	15,151	12,555
預り金	9,137	3,904
賞与引当金	21,978	26,958
返品調整引当金	357	670
ポイント引当金	3,739	4,576
その他	3,463	3,429
流動負債合計	596,022	698,458
固定負債		
長期借入金	640,000	586,666
リース債務	13,158	8,999
長期未払金	21,052	14,323
役員退職慰労引当金	108,921	112,708
資産除去債務	780	790
繰延税金負債	55	146
固定負債合計	783,967	723,635
負債合計	1,379,990	1,422,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,083	274,764
資本剰余金		
資本準備金	259,083	264,764
資本剰余金合計	259,083	264,764
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,842	157,931
利益剰余金合計	83,342	159,431
株主資本合計	611,508	698,959
純資産合計	611,508	698,959
負債純資産合計	1,991,498	2,121,053

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,596,473	4,193,762
売上原価		
商品期首たな卸高	485,739	582,135
当期商品仕入高	2,190,445	2,531,002
合計	2,676,184	3,113,138
商品期末たな卸高	582,135	645,543
商品売上原価	2,094,049	2,467,594
売上総利益	1,502,423	1,726,167
返品調整引当金繰入額	—	313
返品調整引当金戻入額	176	—
差引売上総利益	1,502,600	1,725,854
販売費及び一般管理費	1,343,299	1,565,842
営業利益	159,300	160,011
営業外収益		
受取利息	25	54
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	307	282
協賛金収入	1,214	3,434
為替差益	109	385
助成金収入	620	125
償却債権取立益	113	636
雑収入	608	1,211
営業外収益合計	3,032	6,162
営業外費用		
支払利息	10,983	8,992
株式公開費用	16,700	—
株式交付費	6,294	—
コミットメントフィー	2,857	694
雑損失	996	919
営業外費用合計	37,831	10,606
経常利益	124,501	155,568
税引前当期純利益	124,501	155,568
法人税、住民税及び事業税	42,479	63,874
法人税等調整額	7,668	△7,164
法人税等合計	50,147	56,709
当期純利益	74,353	98,858

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	130,000	120,000	120,000	1,500	7,488	8,988	258,988	258,988
当期変動額								
新株の発行	139,083	139,083	139,083				278,166	278,166
当期純利益					74,353	74,353	74,353	74,353
当期変動額合計	139,083	139,083	139,083	—	74,353	74,353	352,519	352,519
当期末残高	269,083	259,083	259,083	1,500	81,842	83,342	611,508	611,508

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	269,083	259,083	259,083	1,500	81,842	83,342	611,508	611,508
当期変動額								
新株の発行	5,681	5,681	5,681				11,362	11,362
剰余金の配当					△22,769	△22,769	△22,769	△22,769
当期純利益					98,858	98,858	98,858	98,858
当期変動額合計	5,681	5,681	5,681	—	76,089	76,089	87,451	87,451
当期末残高	274,764	264,764	264,764	1,500	157,931	159,431	698,959	698,959

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	124,501	155,568
減価償却費	61,938	44,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,575	△1,838
受取利息及び受取配当金	△58	△87
支払利息	10,983	8,992
売上債権の増減額 (△は増加)	26,402	△80,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,515	△65,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,693	34,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,043	4,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,022	3,787
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,020	837
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△176	313
その他	19,642	23,881
小計	266,920	128,945
利息及び配当金の受取額	58	87
利息の支払額	△11,770	△9,091
法人税等の支払額	△79,865	△36,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,343	83,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,942	△6,710
無形固定資産の取得による支出	△11,395	△7,656
保険積立金の積立による支出	△10,167	△10,167
その他	△1,816	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,321	△25,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△453,333	△53,333
リース債務の返済による支出	△6,338	△4,058
割賦債務の返済による支出	△6,542	△6,634
株式の発行による収入	271,871	11,362
配当金の支払額	-	△22,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,342	△75,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,320	△16,978
現金及び現金同等物の期首残高	204,379	156,058
現金及び現金同等物の期末残高	156,058	139,080



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,979千円減少し、法人税等調整額が2,979千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	161円14銭	1株当たり純資産額	182円09銭
1株当たり当期純利益金額	21円79銭	1株当たり当期純利益金額	25円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円52銭

(注) 1 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前事業年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 2 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	74,353	98,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	74,353	98,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,412,230	3,828,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	67,438	45,717
(うち新株予約権) (株)	(67,438)	(45,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。